



これからの研究と大学教育

総合研究所所長 秋元 実治

われわれ大学教員は研究と教育の双方に携わっている。どちらに比重を置くかは各人の研究・教育に関する哲学により異なるであろう。印象では、大学ではかつては研究の方に力点が置かれていたが、最近では教育により重点が置かれているように思える。後者の重点の置き方の背景には、大学生の学力低下、少子化による学生への一層のケアが必要になったこと、などが考えられる。さらに、外部評価に対する大学の姿勢の表れとも受け止められる。研究と教育とは、ある意味では、相対的な関係があり、前者に時間をかければ後者がおろそかになり、後者に時間をかければ前者がおろそかになる。従って、われわれとしてはこれらのバランスを常に念頭に入れておくことが肝要であろう。しかし同時に忘れてはならないことは、研究と教育は別々ではなく、相互に補完的であるということである。常に新しい分野を開拓するのは研究者の使命であるが、知識の切り売りではなく、またその専門について学生たちに話すことは、彼らにとっても刺激になり、授業を活性化させるのに役立つ。2008年度のノーベル賞が4人の日本人に受賞されたが、このことが今年度の大学入試で理学部受験生を増やしたらしいことが新聞にも報じられており、上に述べた最新の研究の成果が教育にも関連していることと無縁ではなからう。

どんな研究に従事しようとも、またどのような教育を行うにせよ、究極的には教師の質が問われることになる。端的に言って、「教養」が求められるのである。常に古くて、新しい問題は、大学での教育として、いわゆる「教養主義」がある。昔から教養主義を大切にしている大学もあれば、わざわざそれを看板にしている大学も出てきた。中にはカタカナ書きでその学部・学科を宣伝している大学もある。教養主義教育の復活が学生集めのためか否かは別にして、長い目で見れば、大学での教育は学生に幅広い教養を身につけさせることであることは、どの分野を問わず最も大切なことである。この広い教養は当然のことながら、まず教師の側に求められねばならない。そうでなければ学生の教養を高められるはず

がない。ところで、教養（英語のculture（←ラテン語 *cultūra*（耕作））といえ、イギリスの詩人で批評家である Matthew Arnold を思い起こす。彼はその著書 *Culture and Anarchy* (1869) で 'culture' を「真に人類の完成度を追求するものであり、人類のあらゆる面の発達の研究・追求である」と述べている (p.16)。ついでながら、この 'culture' の意味の変遷に関しては、Williams の *Keywords* (1983: 87-93) に興味深い説明がある。

ところで、各大学に付置されている研究所というのは本来研究に特化したものであろうが、その研究も当然教育にも還元されるべきものである。青山学院大学総合研究所も例外ではない。昨年10月4日に総合研究所創立20周年記念のパネルディスカッションを開催した。共通するテーマの下で、4人の分野の異なるパネリストの話は学生達にも刺激を与えたりしく、多くの質問があった。このことはテーマによっては学生の興味を引き出すことができること、同時に学際的研究・教育の重要性を表しているといえる。われわれ教員は授業における教育のみならず、内外で行われる講演会などにも積極的に参加するよう学生にすすめることも彼らの教育に役立つことを認識する必要がある。

昨今の大学をとりまく環境は必ずしも好ましいものではないが、この機会に大学は研究・教育の質的向上にさらに努力すべきではないのだろうか。大学によっては専門学校に限りなく近づいているものがあり、残念である。是非大学は見識を維持しつつ、不易流行の精神で改革を進めてもらいたいものである。学生にとっては大学での勉強は後の人生に比べれば短いものであるがその間にその後の人生指針となるべくものを学んでくれたらと思うし、それが教養教育の意味だと私は思う。先にも述べたように、学生が教師から学ぶ学び方は必ずしも教科書からの知識だけでなく、中には教師の研究・教育姿勢、考え方などに感動する学生もおり、その点教師の研究者・教育者としての本当の姿がトータルな形で問われることになる。

目次

これからの研究と大学教育	
.....総合研究所所長 秋元 実治.....	1
大学教育におけるサービスマネジメント:教育と研究が交差する点	
.....シュー土戸 ポール.....	2
「これからの研究と大学教育」 'study'、'learn' と 'teach'	
.....佐藤 紀子.....	4
フランスの大学論を読むということ.....	岡山 茂.....6
GISの研究と教育.....	矢吹 初.....8

コンピテンシーマネジメントに基づく人材開発	
—eラーニング人材育成研究センターの「文部科学省	
第2次サイバーキャンパス整備事業」への取り組み—	
.....玉木 欽也.....	10
これからの研究と大学教育.....	星 敏彦.....12
4年間を振りかえって.....	秋元 実治.....14
お知らせ.....	15

大学教育におけるサービス・ラーニング： 教育と研究が交差する点

青山学院大学文学部准教授 シュー土戸 ポール

①大学教育に関する今後の研究において、サービス・ラーニングは非常に重要なテーマである。サービス・ラーニング（Service Learning）とは、研究と教育が交差する点に存在する現代的な教授法であり、現代社会の教育ニーズに沿うものである。サービス・ラーニングは、日本においては比較的新しいものであるが、大学教育の分野においては1990年代から世界的に注目されている。今日も、伝統的な教育機関に活力を与えるために欠かすことのできないものとしてとらえられている。

②サービス・ラーニング（SL）とは、コミュニティー・サービス（社会奉仕）を学術的研究と結合させた教授方法である、というシンプルな前提に基づいている。SLの形態を用いた教授法や、SLに関連する教授法は、高等教育の分野において長い間すでに用いられてきている。インターンシップや、実習、体験学習のプログラムなどは、SLと類似したものであり、大学教育に携わる多くの教員にもよく知られているものである。しかしSLは、これらの教授法と同義であるとは言えない。上記の教育的アプローチは、専門的・職業的側面の養成を強調しており、上級の学生のみを受け入れることが一般的である。例えばインターンシップや実習は、学部卒業への必修単位である場合や、教職のように専門の資格を得るために必要なものである場合が多い。SLは特定の仕事のためのトレーニングではなく、より広い教育的目標を有し、学生の幅広いレベルに適用することを強調している。SLに参加する学生は、従来のインターンシップに類似した教室外での活動に参加するが、その活動の目的は、特定の仕事のためのスキルを習得するというより幅広いものである。さらに、SLは学生のみならず、学生とコミュニティーという二つの根本的な要素を有しているのである。

③サービス・ラーニングとは、学習過程の一部として、社会奉仕を用いる指導の形を意味する。「サービス（奉仕）」と「ラーニング（学習）」という言葉が意味するように、この教育プロセスには、動的に相互に関係する二つの要素が存在する。第一に、SLにおいて、学

生は何らかのコミュニティー・サービス（社会奉仕）に直接関わることになる。この奉仕としては、まず地域社会をベースとしたサービスを行う団体や機関などでの直接的活動が考えられる。このような直接的奉仕には、チューターなどの学習支援、ホームレス・シェルターでの奉仕、養護ホームでの奉仕などのプロジェクトが例としてあげられる。また、非営利団体への奉仕活動としてのコンピューター・サポートやデータベース作成、マーケティングのための計画作成やリサーチの援助なども、SLのプロジェクトとして考えられるであろう。さらに、環境問題への認識を深めるための啓蒙活動や、コミュニティーセンターの新しいプログラムの発展を援助するなどという形での地域社会への貢献も考えられる。しかしこれは、ただ単に経験を通して付随的な知識を得る学習ではない。この学習過程の第二の要素は、明確に構造化されたプロセスを通しての学習である。

サービス・ラーニング教授法

PREPARATION	1) 社会のニーズを調査する 2) そのニーズと関係する諸問題を調査研究する
ACTION	3) 社会奉仕活動を行う
REFLECTION	4) ふり返る 5) 報告する

④サービス・ラーニングの方法論では、これらの二つの側面が明らかである。SLは、まず社会のニーズを調査する準備段階から始まる。何が地域社会の利益になるのか。SLは、想像上や理論上のニーズではなく、一つの地域社会が本当に必要としていることからスタートしなければならないのである。そして第二の段階として、現状を理解するために、社会とそのニーズを調査するのである。なぜ、このニーズは満たされなければならないのか。そのためには何ができるのか。このニーズは、どのようにさらに大きい問題と関わっているのかなどについて調査するのである。この調査の

一部として、その問題に対処するための奉仕活動を開発することもできるだろう。第三の段階は、ニーズを満たすために、地域社会における奉仕活動を実行する段階である。この段階においては、学生は学習したことを適用する。ボランティア・プログラムでは、奉仕活動そのものを目的とするが、SLでは奉仕活動後の段階が学習過程において鍵となる要素である。第四の段階では、奉仕活動の終了後、構造的にふり返り（reflection）を行う。SLにおいて、学生が奉仕活動を通して学習するために不可欠な側面である。ふり返りには、記録作成やディスカッション・グループ、感想レポートの作成などが含まれる。奉仕プロジェクトが成功したかどうかの反省及び評価は重要であるが、このふり返りの段階はそれよりも幅広いものを含み、その経験を通してその地域社会について何を学んだか、プロジェクトを開始するにあたって調査を行った社会問題について何を学んだか、また、自分自身について何を学んだか、などの側面にも焦点を当てる。最後に第五の段階では、SL全体の経験（最初の4段階）を、学問的レポートとして報告する。ここで、地域社会とそのニーズについての調査を通して得た知識と奉仕活動そのもの、そしてそのふり返りが統合され、まとめられるのである。社会への貢献の一つとして、次のステップへのアイデアや提言を地域社会に報告することがこの段階に含まれることもある。

⑤サービス・ラーニングには、いくつかの鍵となる側面がある。SLは綿密な学問的学習を含むが、同時に学生の積極的な参加を強調する。したがってこの教授法は、受動的学習とは対照的に、意図的に活動的で経験的な学習を強調するものである。さらにSLでは、実践的なスキルと知識を用いることを要求することによって応用練習が強調され、さらにそれらを社会における実際の問題に適用することが強調される。SLは、理論と実践を一つの指導方法の中で結合させているのである。また、構造的反省や考察（ふり返り）が強調されることで、学生が調査研究を通して学んだ情報と、奉仕活動にその情報を適用させる中で得た経験とが関連づけられる。多くのSLプログラムでは、教科書での学習では得ることのできない他人への理解や思いやりなどを育てる人間同士の相互交流にも重きがおかれている。

⑥サービス・ラーニングは、他の教育的活動と類似している側面もあるが、構造的教授法を社会奉仕と結合させているものは他にはない。例えば、ボランティア活動は高等教育において一般的に見られるものであるが、カリキュラムに直結しているものは数少ないと思われる。しかしながら、SLは、一般的にカリキュラムの一部として組み込まれている。ボランティア活動の場合、ボランティアという言葉自体が「自発的」、「自由意志で」という意味を持つため、卒業のための必修科目としてカリキュラムに組み込まれることが問題となる場合がある。講義の一部として、ボランティア

活動を必須とすることは矛盾しているのである。もしもそれが必須であるならば、それはボランティア（自発的）にはなり得ないからである。それに対して、SLは、教育的過程の統合された一部であると考えられるのである。

⑦サービス・ラーニングの定義の解釈、目的、そしてコンテキストは多岐にわたっている。例えば、日本におけるSLの先駆けである国際基督教大学は、サービス・ラーニングとは「無償」での社会奉仕活動を含む教育プログラムであると定義している。しかし、オハイオ・ウェスレアン大学などの他の大学では、SLが大学のwork-studyプログラムに組み込まれており、そのため、SLに参加することによってアルバイトとして収入を得る場合もある。さらに、SLを、カリキュラム全般にわたって講義の構成要素とするのか、SLクラスという別の種類のものとして提供すべきなのか、課外活動として行うのか、などという点に相違が見られる。ほとんどの大学においては、SLがカリキュラムに組み込まれており、プログラムに参加する学生が単位を取得できるようになっている傾向が見られる。多くの大学において、SLは、カリキュラム外のものとして始められ、徐々にカリキュラムの一部に組み込まれて行くため、同じ機関において二つのタイプが存在することが少なくない。このように、SLの解釈や目的、そしてコンテキストは多岐に及ぶが、全てのSLは、学生とコミュニティーの双方の利益のために、奉仕活動を学習目標と組み合わせているのである。

⑧サービス・ラーニングは、現代の大学教育に重要な価値を与えている。SLは、理論の学習のみで得られることを超えた、興味深く魅力的な教育的経験を学生に提供するものである。学生と共にSLを行う教員にとっても、大学と社会との強固なつながりを築き上げることを可能になると同時に、学術的な専門知識を地域社会の問題に適用する機会を得ることになる。SLは、学生およびコミュニティーの双方に利益になるように考えられているため、大学としても、有益な公的関係を築き上げる助けとなるのである。

⑨そして最後に、サービス・ラーニングは、教育の目的を再考察させてくれるものである。教育は、一般的に教育を受けるものの経済的・社会的地位を高めることにつながっている。しかし、教育は個人のためだけではなく、社会全体に利益をもたらすものであるべきなのではないだろうか。人間が、自分自身に焦点を当て、自分自身の成功を考えることはごく自然なことである。しかしSLを通して、学生も教育者も、より大きなコミュニティーの現実に立ち、その問題やニーズを理解することが可能となるのである。このようなコンテキストの中で、学生も教育者も、地域社会に即した視点やスキルを伸ばし、社会全体へのヴィジョンを持たざるを得ない。このような教育は、知識のみのための教育ではなく、心の教育であると言えるであろう。

「これからの研究と大学教育」 ‘study’、‘learn’ と ‘teach’

青山学院大学文学部教授 佐藤 紀子

大学における研究には、これまでもこれからも外国語習得が欠かせない。その教育をいつから初め、効果を上げ、どのように継続していくかが大きな課題であろう。2011年度から小学校の5、6年生の週1コマの英語を必修化、2013年度から高校の英語の授業を英語で行うという基本方針が、文部科学省により示された。「大学まで英語を学んだが、会話力が身につかず話せない」とよくいわれるが、これらの方針が、英語教育の「強化」に成り得るのだろうか？ 英語力も充分ではないとしても、研究には、英語以外の外国語習得も必要である。

英国の古(期)英語【Anglo-Saxon or Old English 700(450)-1150】時代、修道院付属の学校では、ラテン語が少年たちに教えられていた。8世紀、シャルルマーニュ大帝の宮廷で活躍したアルクイン(Alcuin c.732-804)や他の何人かの手になるラテン語教育の伝統的な対話・問答形式の教本がある中で、大修道院長でラテン文法学者のアルフリック(Aelfric, c.955-c.1020)のラテン語と古英語の著作『コロキエ』(*Colloquy: a Dialogue between Teacher and Pupils* (『教師と生徒の対話集』)は、他の教本が無味乾燥な練習帳になっているのに対し、当時の修道僧、農夫、漁師、猟師、鍛冶屋、金・銀細工職人、靴職人、商人などの日々の暮らしぶりが生き生きと描写され、教師と生徒の対話の内容も今読んで極めて示唆に富む。アルフリックがラテン語で書き、後代の別人により古英語が逐語的に併記されたらしい。少年たちに、ラテン語初歩の文法や正しい発音などを教え、ラテン語で読み書き、討論ができるようになる目的で、広く長く使われた。その冒頭は次のように始まる。

Pupils: 先生、どうか私たちに、ラテン語の正しい話し方を教えてください。私たちは物を知らず何も分かりませんし、話し方も正しくないのです。

Teacher: 話したいといっても、何について話したいのかな？

Pupils: 正確に、役に立つように話せば、話す内

容については特に気にしません。つまらないことや、不信心なものでなければ。

(Crossley-Holland 220-221)

(Garmonsway 18-19)

やはり、現代と同じように、教え子(生徒)は「話す」ことを求めている。上記の様々な職種の生活が、対話の中で明らかになった後、最後には次のようである。

Teacher: 君たちに聞きたいのだが、どうしてそんなに熱心に学びたいのかな？

Pupils: 草と水しか知らない動物のように、愚かになりたくないからです。

Teacher: では、どういうふうになりたいの？

Pupils: 私たちは賢くなりたいのです。

Teacher: どんなふうに賢くなりたいのかな？話し方が、巧みで、相手を巧妙にだまし、変幻自在で狡猾に巧言を弄しながら、悪しきことを考え、甘い言葉とは裏腹に内心は悪く、「白く塗りたる墓」さながら、外側は美しく、内側は邪悪に満ちているというふうになりたいのかな？

Pupils: そんなふうになりたくはありません。見せかけで自らを偽っているのは、賢いとはいえません。

Teacher: では、どうやったら、賢くなれると思うの？

Pupils: 偽善的ではない、飾らない誠実な人間になりたいのです。そうすれば、悪を避け、善をなすことができるからです。でも、先生は私たちのような年齢の者が理解できないほど深いことを話されます。そんなに難しくなく、どうか、私たちにもわかるようにお話しください。

(Crossley-Holland 226-227)

(Garmonsway 42-43)

この対話の中で、「学ぶ」は、OEの‘leornian’が併記

されている。現代英語 ‘learn’ は、『ジーニアス英和大辞典』によれば、[‘learn’の原義は、古英語の ‘leornian’ で、「人の歩む道を導く」または「足跡をたどり経験を積む」である]とあり、「語法」の解説には [‘study’には「身につける」という含みはなく、単に「勉強（研究）する」ことをいう]とある。また、中英語 (Middle English ‘lernen’)には ‘teach’の意味も加わるともある。言葉を学んで、話し方を身につける事も大切であるが、この「先生」は、「学ぶ」ことの本来の目的は何なのか、聖書の「白く塗らる墓」(Matt. 23:27)を引用して生徒に考えさせ答えさせている。見せかけの「賢さ」ではなく「善」をなす「誠実な人」(‘simple man’)になりたいと答えさせている。

この『コロキー』は、ラテン語学習の教科書としてかなり長く使われたらしいが、類似の対話形式の教科書は何人かの作者の手になるものがあり、中でも、イギリスのルネサンス期に大きな影響を与えたオランダのヒューマニスト、エラスムス (Desiderius Erasmus 1469-1536)の『対話集』(1518-33)は、十八世紀まで使用されたという。

エラスムスといえば、思い出すのは、1994年夏から1995年夏までの、貴重で有り難い在外研究の経験である。ジェームズ・ジョイス (James Joyce 1882-1941)の母校であるアイルランドのダブリン国立大学 (University College, Dublin)に留学が許された時、私はジョイス文学の研究と、アイルランド語を学ぶことを目的にした。ジョイスは語学の天才で、15ヶ国語が理解できたいが、アイルランド語も辞書が真っ黒になるまで勉強していたらしい。ジョイス作品中のアイルランド語の意味を理解したいし、アイルランド語で書かれた他の作家の文学作品が少しでも読めればと思って授業に出た。キャンパスは、ジョイスが通っていたダブリン市内の校舎ではなく、ダブリン市から6キロ郊外に移転した、不思議に厚木キャンパスに似ている校舎だった。現代アイルランド語学部主催で、外国人学生対象のアイルランド語学習初心者用の下記プログラム (1年間)のそれぞれ60分の7講座：

1. 「現代アイルランド語詩」(Modern Irish Poetry)
2. 「アイルランド語文学 - 1600-1900」
(Irish Literature 1600-1900)
3. 「口承文学」(Oral Literature)
4. 「アイルランド語学」(Irish Linguistics)
5. 「オーラル・スキルズ」(Oral and Aural Skills)
(語学ラボラトリーで練習)
6. 「翻訳」(Translation)
7. 「作文およびテキスト分析」
(Writing Skills and Textual Analysis)

が用意され、5～7は、現代アイルランド語の学習だった。この7講座が週4日間にわたり、1日に1科目

～3科目ずつ配置されていた。クラスの15人くらいの学生たちは、Erasmus Studentsと呼ばれ、EUの国々からの留学生を対象とした、エラスムス・プログラム (EU諸国内の大学交流機関)の一環としてアイルランド語の基本を学ぶ仕組みになっていた。スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギーなどの国から、それぞれ1人から4人ずつ、そこへアメリカ人、カナダ人も加わり、日本人も私をいれて3人いた。担当の先生方は実に個性的で、授業はとても面白かった。プログラムも多彩で興味深かったが、肝心のアイルランド語はとても難しかった。プログラムは充実していたが、クラスの受講者の人数がどんどん減っていった。最後は2、3人にまでなった。ほとんど「身につかず」帰国の時がきてしまった。その後、何年か後には、外国人のためのこのプログラムそのものも無くなり、もっと縮小したものになったと聞いている。

12世紀以降イギリスの植民地であったアイルランドは、ようやく1949年に北部のアルスター6州を除いた南部地域がアイルランド共和国として独立した。アイルランド語に関しては、長い歴史的経緯があるが、現在、第一公用言語はアイルランド語、第二公用言語が英語である。しかし、国民全員がアイルランド語を英語と同じくらいに使いこなせるとは限らない。アイルランド語は幼稚園から大学まで教えられているが、日常言語として使用されているのはゲールタハト地域に限られている。しかし、長い間教育にはずっと力を入れてきたし、英語もアイルランド語の影響を受け、Hiberno Englishという表現が生まれている。アイルランド人の知人たちに聞くと、初期の頃は教材に興味をもてなかったとか、「話す」ことに重点を置くと、「読む」力がおろそかになり、「読む」ことに力点を置くと「話す」のが弱くなると言っていた。いわゆるspeaking、listening、writing、readingの4つの能力は連動しているが、すべてが同じように能力がつくものではない。言語習得には時間がかかる。まさに、言葉を‘study’しても、‘learn’—「身につける」のは難しいが、「教育’teach’となるとさらに難しい。では、どうすれば、言語は習得できるのか。大学としては、できるだけ教育環境を整える、少人数のクラスサイズ、教員の適材適所への配置、教材の選択、学習者の動機付け、目的意識、継続学習への意欲とためまぬ努力など、どれも大切である。しかも、それでも、うまくいくとは限らない。成果をあげたかどうかは、結果論という側面もあるので、とにかく試行錯誤を続けるしかない。

【参考文献】

Crossley-Holland, Kevin ed.trans. *The Anglo-Saxon World An Anthology*. Oxford/New York:Oxford UP, 1984.

Garmonsway, G.N.ed. *Aelfric's Colloquy*. Exeter:U of EP, Rev.ed. 1991.

フランスの大学論を読むということ

早稲田大学政治経済学部教授 岡山 茂

おそらく大学論は、これから大学の管理や評価のための専門的な研究分野として確立されるかもしれないし、すべての大学生に教えらるべき教養科目となるかもしれない。大学が自明なものではなくなってしまったからこそ、大学とは何かがふたたび問われ、それぞれの専門分野において過去が検証され、未来を切り拓くための努力がなされるようになるだろう。そのさいに、たとえばジャン＝フランソワ・リオタールの『ポストモダンの条件』、ジャック・デリダの『条件なき大学』、ピエール・ブルデューの『パスカルの瞑想』などの、フランスの哲学者や社会学者による大学論が有益な示唆を与えてくれるのではないかと私は思う。これらの著作は大学についてのもっとも基本的な反省であるだけでなく、文学的な想像力によって構築された作品でもあるからである。

リオタール、デリダ、ブルデューによるこれらの作品が生まれた20世紀のフランスにおける大学や文化というものを考えることができる。しかしそれを考えるためには、18世紀末の大革命や19世紀末のドレフュス事件について言及しないといけない。中世以来の大学がフランスにおいて廃絶させられるのは大革命によってであったし、それが再生して「知識人」の苗床となるのはドレフュス事件のさなかだからである。またこれらの二つのエポック・メイキングな事件を考えるにあたっては、それらの背後にある文化の変容をつかまえないといけない。つまり古典主義時代の表象空間の崩壊、ジャーナリズムの成立、第三共和政による表象空間の修復の試みと、その結果としての（表象空間とジャーナリズムの）パラレルリズムである。言い換えると、彼らが構想する大学なるものを考えるにあたっては、彼らが生きたフランスというきわめてローカルな地域の歴史に自覚的であらねばならないということである。それが見えるようになって初めて、それとの比較において日本の大学の現状が見えてくるというものだろう（もちろんアメリカ、イギリス、ドイツなどをモデルにした複合的な比較も行われねばならないし、世界の「大学の歴史」も書かれねばならないのは言うまでもない）。

フランスの古典主義時代の表象空間は、カトリック教会の影響のもとで形成されたものである。教会のなかで司祭が演じていた役割（地平線の日没のメッセージを聖書をとおして会衆にも分かるように語って聞かせること）を、画家、音楽家、詩人、学者らがそれぞれの仕方

で教会の外において担うようになった。しかし宗教改革とその後の宗教内乱のために教会への信頼が衰えると、古典主義時代の表象空間も内側から崩壊を始めるのである。その崩壊のなかで生まれた啓蒙思想が崩壊をさらに早めるのに貢献し、大革命が起こることになる。しかしその目に見えない崩壊はじつは大革命が終わっても終わらず、1885年のヴィクトル・ユゴーの国葬のころまで続くのである。詩人のステファヌ・マラルメは伝統的な韻律法の危機としてその崩壊を捉えている。

19世紀の半ばを過ぎると表象空間の代わりにジャーナリズム空間が優勢になる。知は情報として流通するようになり、ルプレザンタシオン（表象）よりはスペクタクルが人々を惹きつけるようになる。マラルメは「未来の現象」（1864）という散文詩のなかでその変化を描いているけれども、それはすでに、ボードレールが見出した「モデルニテ」の後に来る「ポスト・モデルニテ」のような光景だった。地平線に日が沈み、夕闇につつまれた街路を人々が不安にかられてさまよっている。するとどこからか見世物師の口上が聞えてくる。誘われるがままにテント小屋に入った人々がそこに見たものは、沈んだ太陽のよみがえりのような一人の女性だった。だまされたと思う者や感動して涙を流す者もいるなか、この時代の詩人たちは、忘れていた律動に突き動かされるようにして家路を急ぐ。かつて詩人は日没の光と闇のドラマを自分の視線によって解釈して言葉にし、それが戯曲となって舞台にかけられ、それを観るために人々は劇場に足を運んだものだったけれども、いまや詩人たちは群衆にまぎれて夕闇の街路をさまよい、見世物師の口上に誘われてテント小屋に入り込み、そこでようやく靈感をえて自宅に戻るようになっている。ジャーナリズム空間においては、地平線と劇場と白い紙という三つの処女なる「舞台」は、詩人の想像力によってではなくその「移動」によって結ばれるのである。

フランスの第三共和政は表象空間を崩壊から救おうとするだろう。伝統的な韻律を守る高踏派の詩人がアカデミー・フランセーズ入りを果たし、かつての教会の役割を学校が担うようになることで表象空間は近代的に修復される。パリはエッフェル塔とノートルダムという二つの中心を持つ楕円のような都市となる。そこにおいては表象空間とジャーナリズム空間は共存している。ドレフュス事件でその土台が揺らぐけれども、それらの二つの

空間を往復できる「知識人」の誕生によってとりあえずの安定を取り戻す。「知識人」はこのころに再生する「大学」によって育まれた者たちである。18世紀の啓蒙思想家は凋落した大学を軽蔑していたけれども、彼らはまがりなりにも「法学士」や「理学士」を名乗りながらドレフュス救済のための署名運動を起している。

この表象空間とジャーナリズムのパラレリズムは20世紀においても機能するだろう。しかしそれは必ずしも幸福なものではなかった。フランスはドイツと二度にわたって戦争を経験し、戦後もアルジェリア戦争や68年5月の騒乱が起こる。20世紀末になるとノートルダムからもエッフェル塔からも見放されているかのような「郊外」において、若者たちの反乱が起こる。どうしてパラレリズムは機能しなくなったのか。いまどのような文化や大学のモデルが可能なのか。リオタール、デリダ、ブルデューはその課題に答えようとしたのである。

ドレフュス事件によって確認されたことは少なくとも三つある。第一に、真実こそが正義であるということ、第二に、正義がなされるためにはジャーナリズムが機能しないとけないということ、第三に、アナキズムはアナルコ・サンディカリズムとして生きのびること。この第三の点に関していうと、1894年にドレフュス事件が起こるまえには、フランスでアナキストたちの爆弾テロが何度か起こり、大統領が暗殺されていた。しかしフランスのアナキストたちは、日本のように大逆事件で弾圧されてしまうのではなく、ドレフュス事件においてドレフュス派となることで市民権を獲得し、アナルコ・サンディカリストとしてよみがえるのである。しかしドレフュス主義そのものは、1906年にドレフュスの無罪を勝ち取った後に変質してしまう。首相となったクレマンソーは炭鉱労働者のデモに向かって発砲させるようになるし、ドレフュス派の闘士であったサンボリストのなかにも、ドイツの占領時代にペタン主義者となってしまっている者がいる。それはいったい何故なのだろうか。

まず、ヨーロッパの大学が機能しなかったということが考えられる。フランスでは、ドイツから大学の理念が移植されて19世紀末に近代的な大学が再生するが、グラント・ゼコールがエリートの養成機関として機能するなかで十分な発展を遂げられなかった。ドイツでは、大学の職業専門化が進んで、かつての大学がもっていた批判の機能が忘れさられてしまった。大陸から離れているイギリスには、それでも中世以来の大学が残っていた。マラルメは1894年にオックスフォード大学とケンブリッジ大学で講演したときに、その二つの大学都市が美しく保たれていることに驚いている。そしてイギリスにはフランスとは違う「寛容」の精神があるといい、フランスもそれに見習うべきだと述べたのだった。しかし詩人の声は政治家の耳に届くことはなく、フランスはドイツとの戦争という泥沼にはまり込んでいく。両国はそれぞれのナショナルな「正義」のために、ユニヴァーサルな「真実」を省みなくなったのである。

つぎに、ジャーナリズムがインターナショナルに機能しなくなってしまうということが考えられる。ドレフュス事件のときには、外国とりわけイギリスのジャーナリズムがドレフュス派を支援した（それゆえにゾラはイギリスに亡命した）。しかし1910年代になると、それぞれの国はそれぞれの言語の空間に閉じこもり、ジャーナリズムは真の意味での正義を追求することができなくなってしまう。大戦間のフランスとドイツは、まるで鏡の表裏のような関係となる。戦勝国のフランスが「ベル・エポック」の気分を持続させるその裏側にドイツの「暗黒時代」があったのである。

第二次大戦の各国の死者数を比べてみると、フランスは比較的少ないと言えるかもしれない（それでも56万3000人、そのうち市民の死者は35万人である）。その点ではフランス国民はペタンによって救われたと言えるが、ユダヤ系市民を強制収容所に送ってしまったことは、大革命の理念を否定すること以外のなにものでもなかった。ペタンのもとでほとんどの国民が沈黙したのに対して、レジスタンスの勇気は、大革命そしてドレフュス派のそれを引き継いでいた。

しかし戦後に大統領となったドゴールは、レジスタンスの勇気はもっていたとはいえ、フランスの大地へのパレス的なこだわりを生きた反ドレフュス派なのである。そのためアルジェリア戦争とその後の学生たちの叛乱（5月革命）によって身を引くことにならざるをえない。ドレフュス派のようにみえるミッテランは東西ドイツの統一をもたらし、EU統合を実現させることで新たな時代を拓いたけれども、90年末になるとそのネオリベリズムの本質と限界が露呈する。シラクはドレフュス主義にもドゴール主義に回帰することもできず、社会党もコアピタシオンのなかで自滅し、国民戦線のルペンが台頭する。ドヴィルパンがCPE（初期雇用契約）でフランスの若者を怒らせ、300万人ものデモによって失墜させられると、サルコジがルペンの票まで奪ってロワイヤルを破り、大統領に当選する。サンパピエ（労働許可証や滞在許可証を持たない外国人）を容赦なく国外に追放するというその政策は、「自由、平等、博愛」の理念を信じる者を受け入れるという共和国の理想を裏切るものであったが、保守化したフランス人の不安心理につけこみ、「左」の理念を捨てた社会党の弱さに助けられて、当選を果たした。そしてサルコジはフィヨンと組んでかなり強引な大学と研究システムの改革を推し進めている。ドレフュス派の大学人にとってはレジスタンスの勇気が問われ、閉塞感を突き破る突破口が示されないといけないときとなっている。

リオタール、デリダ、ブルデューの大学論は、以上のようなコンテクストにおいて初めて理解しうるものとなるだろう。書物となって完結することでどこにおいても自由に読みうるものとなっているが、そうであるがゆえになおさら、それらをどのように読むかが問われている。



1. GISとは

GISは地理情報システム（Geographic Information Systems）の略称で、1970年代にカナダで始められた土地資源マッピング・プロジェクトをきっかけに発展してきた技術です。そもそも土地資源の問題でもあったので、わが国でも地理学などではその技術の有用性は認識されつつも他の学問分野までその野が広がっていくまでにはなっていませんでした。

しかしこの状況は1995年を契機に急速に変化することになります。1995年に発生した未曾有の大災害である阪神・淡路大震災によって、災害や環境データとしての地理データの重要性が認められました。その結果、国などの公的部門でも地理情報データの整備が進んでいる。また現在ではGPSといった技術もポピュラーになっていますし、ネットワーク上の地図情報に接する機会も以前に比べて格段に増加しています。

そもそもGISという技術を簡便に示すと次の図1のように表せるとおもいます。

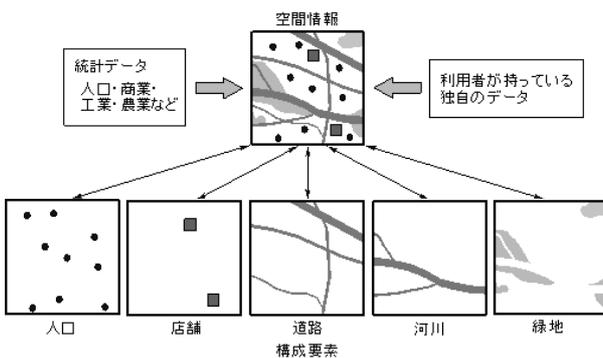


図1 GISの概要

ある地域はさまざまな情報から構成されています。道路や河川の存在もあれば、人口や産業情報といったものもあるでしょう。地図上に示されるこれらの情報を分析するときには、それぞれ別の方法で分析が必要になります。たとえばコンビニの店舗配置など

を分析する場合には、人口がどのように分布しているかを把握する必要がありますし、道路や駅からどの程度距離が離れているか、またその土地の地価も影響するでしょう。このようにさまざまな点を分析するためには、ばらばらのデータに分割する必要があります。GISによって、空間情報をさまざまな構成要素に分割し、分析した後に再構成することが可能になります。

2. 実例

ここでGISを経済データに使う実例の一つを示すことにします。

図2には合併前の相模原市（ここでは旧相模原地域と呼びます）がいくつかのモザイクの形に分割されています。この地図には国道と鉄道の情報とともに公示地価のデータが描かれています。公示地価は土地価格としては主流であり、容易にアクセスできる点でも重要なものです。しかし公示地価のデータは少ないのが問題です。たとえば旧相模原地域では127地点です。このデータの希少性を解決するために、図2では公示地価についてボロノイ分割を施します。図中のモザイクのような図形がボロノイ分割です。ボロノイ分割はなかなか計算量が必要なのですが、GISの技術の一つでなかなか有用です。直感的には公示地価を旧相模原地域全体に広げるようなイメージです。同時に一辺500mの区間に分割すると、それぞれの昇目にいくつかのボロノイ領域が含まれることとなります。それぞれの加重平均を取れば、データが407個に増加することになります。このようにGISを用いると、経済データを増加させることができることとなります。

また図3では2004年度に採択された総合研究所の研究成果『地域間格差と地方交付税の歪み』の中で、論理的はずれ値の地域間分布をGISによって示したものです。このように既存のデータをGISによって表示すると、国内での分布を直感的に把握することができるようになります。その結果、新たな知見を得られる可能性もあるのです。

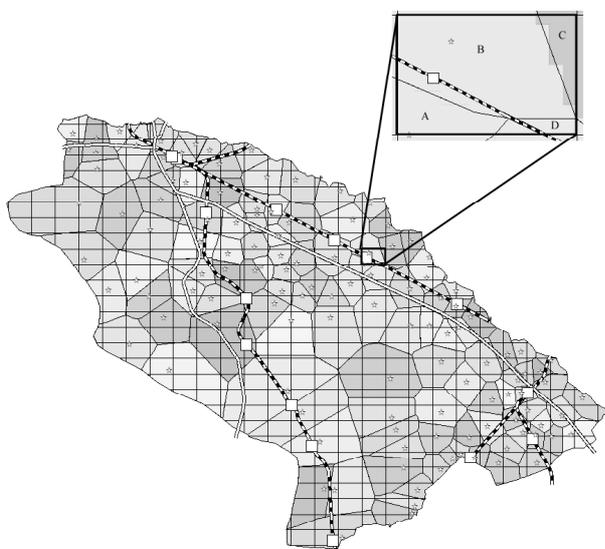


図2 旧相模原地域



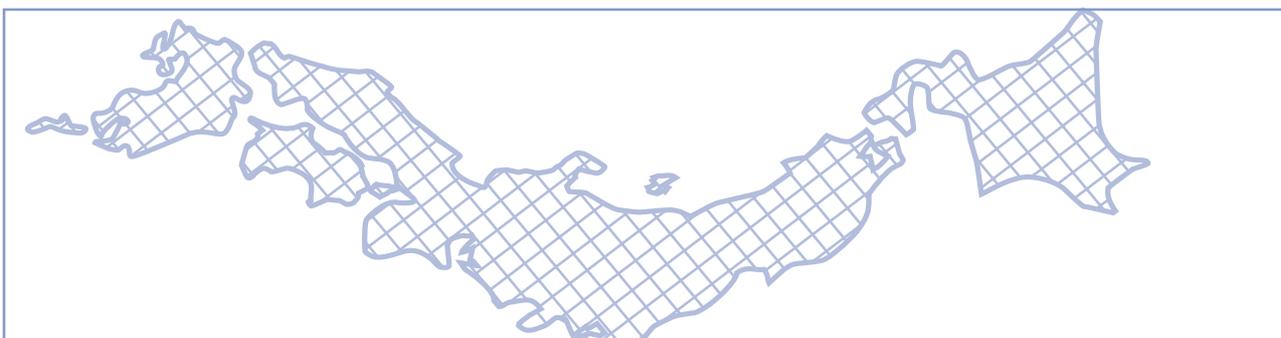
図3 論理的はずれ値の分布

3. 教育の点

GISはさまざまな地域情報を扱うことができます。2で示したようにGISでは経済データも扱うことができます。また現在では、GPSやGoogleマップとの連携といった新しい展開の中で、学生の関心が高い分野に発展する可能性もあると言えます。事実、本学では経済学部が積極的にGISを導入していますが、受講者数も多く、学生のニーズの高さを推測させます。

しかしGISの研究・教育に問題がないわけではありません。GISは計算量が極めて多い分析手法であることが知られています。このため性能の低かった過去のコンピュータでは十分な成果を得られないことが多かった。GISが近年まであまりポピュラーな分析手法にならなかったのは、このためであると言われています。しかし現在のコンピュータはずいぶん処理能力が高くなってきました。このためある程度のスペックのコンピュータであれば、GISの分析が可能となってきました。しかし現在でも性能の高いマシンのほうが、良好に結果を出せるようです。またソフトウェア自体が高価であることも普及を妨げる要因だと言われます。無料のソフトウェアもありますが、機能面や信頼性の面から疑問が残るとされます。

このようにGISはまだ発展段階であり、その教育はまさに始まったばかりだと言えます。さまざまな応用分野に利用できる点を考慮すると、今後、教育の必要性が高まってくると考えられます。このような教育ニーズに対応するためには、基礎研究が重要な役割を担うことが知られています。研究資源と教育資源は明確に分離できるものではなく、基礎研究を行うことによって教育環境を整えていく必要があります。このような点では総合研究所の役割は重要であると思われます。総合研究所では、先駆的な研究に対して積極的に支援するという理念を持っています。このような先駆的研究はリスクを伴うことが多いですから、総合研究所の理念は素晴らしいものだと思います。総合研究所で先駆的な研究が行われ、教育環境が整うと、学生のニーズを満たすような素晴らしい教育が行えることだと思います。GISのような未成熟な研究分野に多くの資源を投下することが今後の青山学院の発展につながることでしょう。



コンピテンシーマネジメントに基づく人材開発

— eラーニング人材育成研究センターの「文部科学省 第2次サイバーキャンパス整備事業」への取り組み —

eラーニング人材育成研究センター(eLPCO)センター長 玉木 欽也

1. はじめに

現在、eLPCOでは2008年度から3年間の予定で、「文部科学省 第2次サイバーキャンパス整備事業」に取り組んでいる。この事業内容は、学士・修士の教育課程において、コンピテンシーマネジメントに基づく実践的な人材開発をめざしている。このテーマは、大学・大学院教育に関わらず、これからの企業内教育や人事システムの人的資源管理に対して、新たな指針を示すものであるが、実証的な研究が遅れている段階であり、また企業での実践化もあまり進んでいない状況にある。

そこで、本稿では、サイバーキャンパス整備事業の第1次の成果が、現在進めている第2次の研究内容へとつながった経緯について述べる。その上で、第2次事業として取り組もうとしているコンピテンシーマネジメントに基づく人材開発の研究指針を示す。

なお、コンピテンシーとは、特定の業務を遂行し、高い水準の業績を上げることができると個人の行動特性のことを意味している。つまり、その業務に従事している人々の中で、特に高い業績を上げていることが実証されている人材に注目し、その人はどのような有効な行動パターンをして、統合的な能力を発揮しているのかを体系化することである。このことが、後述するコンピテンシーディクショナリに関係している。

2. 第1次サイバーキャンパス整備事業の内容と成果

eLPCOでは、2005年度～2007年度において「文部科学省 第1次サイバーキャンパス整備事業」において、「メディアを活用した実践的授業のための教育支援者判定プログラム」に組み込み、最終年度には成果報告書を提出し、評価委員会から良好な審査結果を受けることができた。

この第1次事業では、以下の3つの目標を掲げた。

- ①学部教育におけるメディア授業ガイドライン（授業設計・実施・評価法）および教育支援者判定ガイドラインの編纂
- ②実践教育用コンテンツの開発と連携大学における単位認定を伴う授業での活用

③教育支援システムの開発と改良

以下に示したように、それぞれの目標に対して具体的な成果を得ることができた。

①2種のガイドラインの編纂：

- ・メディア授業のガイドライン
- ・教育支援者判定ガイドライン

②技術経営系とコミュニケーション系を併せて4科目計38本の実践教育コンテンツを開発した。そして、国内大学7校・国外大学2校の正規授業でそれらのコンテンツを実用し、有効性を検証した。

③5システムの新規開発、1システムの要求定義、および1システムの改良という成果を得た。

- ・学習進捗把握・分析システム（新規開発）
- ・コンテンツ配信システム（新規開発）
- ・授業評価システム（新規開発）
- ・学習コミュニケーションシステム（新規開発）
- ・判定試験システム（新規開発）
- ・判定支援システム（要求定義）
- ・学習管理システム（システム改良）

3. 第2次事業に向けた事業目標と取組み概要

本事業では、人材の到達能力を開発・保証する仕組みづくりのために次の2つを事業目標とした(図参照)。

- I. 産学協働による実践型人材育成プログラムの開発と実施
- II. 人材育成のための到達能力の開発とその評価法の開発および支援システムの構築

まず、I（図の左側に対応）では社会や経済の動向を踏まえたカリキュラム改革を行う産学協働の組織体制の整備、第1次事業で開発したメディア授業ガイドラインを改良した実践型授業の開発・実施・評価法とそこで用いる実践教育コンテンツの開発、教育の質保証を伴った大学間協働授業・コンテンツの国内外への配信を実現する。

次に、II（図の右側に対応）では人材の到達能力の産学協働調査研究とその体系化、到達能力の開発およびそれを保証する支援システム（コンピテンシーマネジメントシステム）の開発を行う。この到達能力開発・保証支援システムとは、新規開発する「コンピテンシ

ーマネジメントシステム」と既存の教育支援システム（6システム）とを連携した統合化システムを構築することである。それにより、学習者自身が自分の能力を把握するためのコンピテンシポートフォリオを提示することができるようになる。このように、到達能力や学習行動特性を可視化するコンピテンシポートフォリオは、教職員・教育支援者にとって、学習者一人ひとりに適した学習指導や進路指導に用いることができ、学習者自身にとっては自己分析の有効なツールとなる。

4. コンピテンシマネジメントに基づいた人材開発に向けた研究内容

前記のⅠとⅡに関連した基礎研究を、文献調査、事例研究や、研究部会に所属する学内外の教員・研究員・専門家との共同研究により進めていく。研究の初段階として、ⅠとⅡについて以下の研究内容（1）および（2）にそれぞれ取り組んでいくことにする。

(1) コンピテンシディクショナリの策定に向けた調査研究

具体的な研究を進めるためのケーススタディとして、eLPCOが現在推進している「eラーニング専門家育成プログラム」、またはeLPCOの他の研究部会が取り組もうとしている「事業イノベーション」に関連するカリキュラム開発を取り上げ、産学協働により事例研究を進めていく。それと同時に、組織管理、人的資源管理、学習学の中で、人材開発およびコンピテンシーに

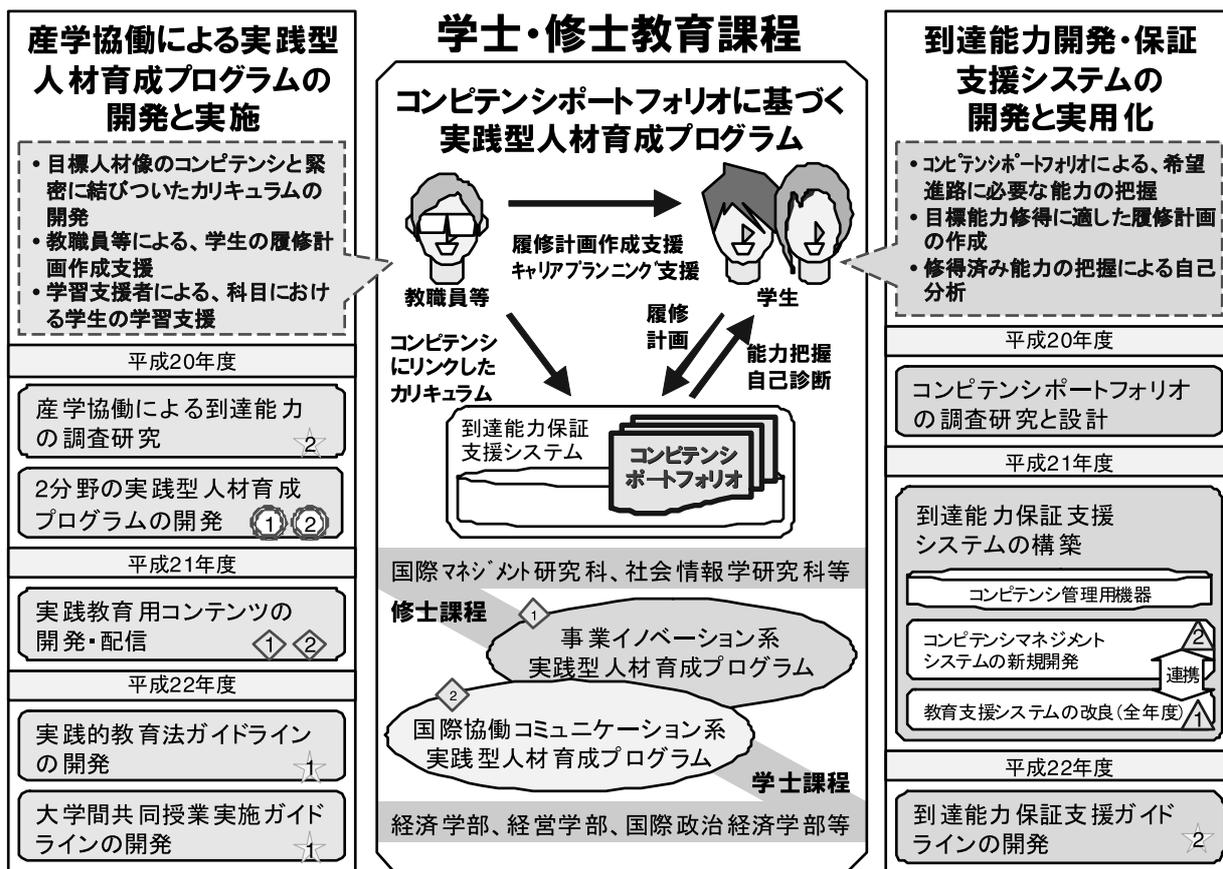
関わる文献調査を実施しつつ、以下の研究を進めていきたい。

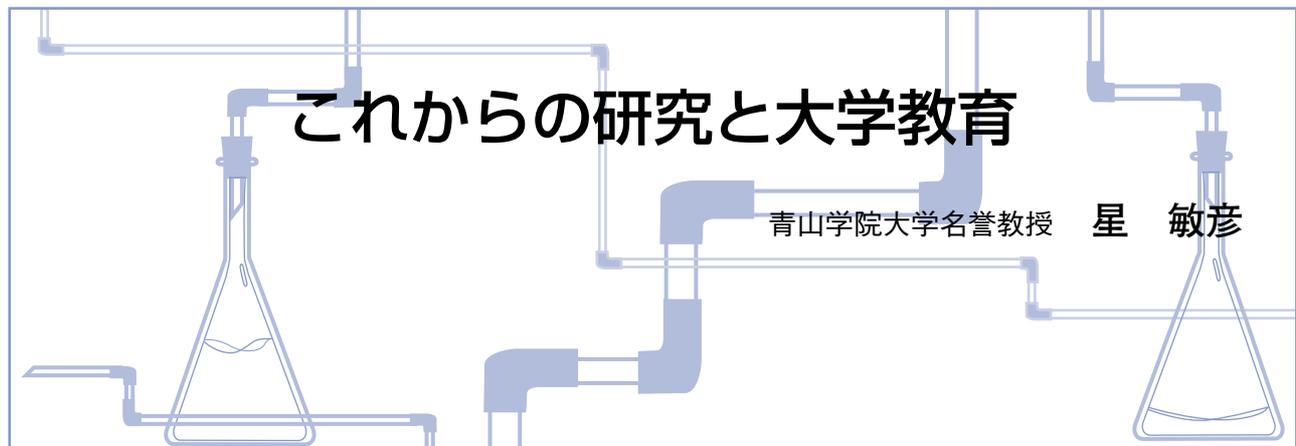
- ・コンピテンシディクショナリ：統合的な行動能力を、知識、実践経験、業務に向かう姿勢・資質・倫理観などの観点から体系化する。
- ・コンピテンシディクショナリによるベンチマーク：その特定職能について優れた行動能力の体系を、到達すべき目標能力（ベンチマーキング）として、現在その特定職能に従事している人材や、これから従事しようとしている人々の育成や人的資源管理に活用していく。

(2) eコンピテンシマネジメントシステムの要件定義に向けた調査研究

このeコンピテンシマネジメントシステムとは、前述したコンピテンシディクショナリに含まれる到達能力や学習行動特性を可視化して提示および管理するものといえる。

- ・このように、到達能力や学習行動特性を可視化するシステムがあると、教職員や教育支援者にとって学習者一人ひとりに適した学習指導や進路指導に用いることができ、学習者自身にとっては自己分析の有効なツールとなる。
- ・前述した新規開発する「コンピテンシマネジメントシステム」と、eLPCOの既存教育支援システム（6システム）が連携した統合化システムを構築するために、その要件定義を行う必要があり、まずはそ





これからの研究と大学教育

青山学院大学名誉教授 星 敏彦

はじめに

2008年度のノーベル化学賞は、下村脩先生（ボストン大学名誉教授）が、オワンクラゲに含まれる緑色蛍光タンパク質の発見により、米国のMartin ChalfieおよびRoger Y. Tsien両教授と共に受賞した。また、ノーベル物理学賞は、3人の日本人研究者、南部陽一郎先生（シカゴ大学名誉教授、現在は米国籍）、小林誠先生（高エネルギー加速器研究機構名誉教授）および益川敏英先生（京都産業大学理学部教授・京都大学名誉教授）に、素粒子の世界における対称性の破れの発見に対し、与えられた。このように日本の大学における基礎研究の成果が世界的に注目されたことは大変喜ばしいことである。

大学における基礎研究の重要性

今回、日本の研究者がノーベル賞を受賞した研究は、いずれも1960年代の当初から1970年代の後半にかけて行われた仕事である。当時、わが国では、1949年に日本人として初めてノーベル賞を受賞した湯川先生の影響により、基礎的な研究が非常に重要視されるような環境にあった。この影響が、今回の4人の先生方の受賞に繋がっているのかもしれない。しかし、近年わが国では、非常に残念なことであるが、基礎的な研究が応用的な研究に比べ、軽視される傾向にある。たとえば、最近その研究は何の役に立つのですかと言う質問をよく聞く。また、文科省の科研費申請においても、研究成果の応用性が非常に重要視されているように思われる。

英国で女性として初めて保守党の党首および首相になったMargaret Hilder Thatcher氏（1925年生まれ）は、敬虔なメソジストの信者であるご両親のもとで育ち、1943年にオックスフォード大学の理学部化学科に入学し、1947年に卒業した。彼女は、オックスフォード大学の化学科、Dorothy Hodgkin 教授（同教授は、X線回折法により生体物質の分子構造の研究によりノーベル化学賞を1964年に受賞している。）のもとでLB（Langmuir-Blodgett）膜について研究していた。このLB膜に関する研究は現在も盛んに行われており、例え

ばこの課題について2007年度中に発表された論文の数は300報にまで達する。彼女は1951年に10歳年上のD. Thatcher氏と結婚し、同氏の影響により法律の勉強をはじめ、1953年に弁護士の資格を取得した。1959年に、彼女は保守党から下院議員に当選し、1979年（1992年に辞任）首相に就任した。彼女は強い意志の持ち主であることから、鉄の女（The iron lady）と呼ばれるようになった。1998年の来日の際、M. H. Thatcher氏は、テレビを通して、演説を行っている。その時の演説の内容を、筆者は今でも明瞭に覚えている。彼女によると、日本人はこれまで欧米で発見された自然科学の基本的な原理を巧みに利用し、高度な工業製品を作り上げている。換言すれば、日本は欧米で多額の血税を使用し発見された自然科学に関する財産をただで使用し、多額の利益を得ていることになる。この演説の裏には、今後、日本は基礎研究にもっと多くの費用を費やすことを要求しているように思われた。今回、12名のノーベル賞受賞者の中で4名を日本人が占めたことは、Thatcher氏が日本も自然科学の基礎部門にもう少し貢献してほしいと言う要望に対する回答になっているのかもしれない。しかし、日本における自然科学に対する政府の助成はまだ十分であるとは言えない。また、文科省の助成金の分配の仕方にも問題がある。たとえば先日の読売新聞の記事によると、平成20年度の科学研究費補助金は、旧制の帝国大学と東京工業大学に50パーセント以上配分されている。したがって、残りの40数パーセントの科学研究補助金を約700の大学と約400の短期大学で分けることになる。この分配方法はどう見ても合理的であるとは言えない。良く日本のプロ野球を強くするためには、野球人口の裾野を広くする必要があると言われる。すなわち、小学校、中学校、および高等学校での野球人口を多くする必要がある。これと全く同じように、日本における研究環境をより高度なものにするためには、研究の世界の裾野を広げる必要がある。このためには、例えば文科省の学術研究補助金の分配を、ある特定の八つの大学に50パーセント以上を配分している現在の状況を大幅に変更し、数の上では日本の大学の大部分を占める私立大学や地

方の国立大学への配分を現在よりかなり大きくする必要はある。

自然現象の原理の発見およびその応用には、多額の費用と多くの年月が必要であることは言うまでもない。たとえば近年、液晶が薄型ディスプレイあるいは薄型テレビに用いられているが、この液晶の発見は非常に古く、1888年にまでさかのぼる。F. Reinitzer（オーストラリア）は、安息香酸コレステリル（ $C_{6}H_5COOC_{27}H_{45}$ ）を熱すると $145.5^{\circ}C$ で融解し濁った液体になり、さらに温度を $188^{\circ}C$ まで上げると完全に透明な液体になることを見だしている。O. Lehmann（ドイツ）は、この濁った液体が結晶に似た光学的異方性を示すことから、液晶と名付けた。1960年代にアメリカのRCA社は電卓などに使用される液晶ディスプレイ開発に成功した。このディスプレイは当時としては、画期的なものであった。しかし、このディスプレイから現在の美しい液晶画面を想像できた人はいなかったように思われる。1980年代になり日本のシャープ社は、より美しい液晶ディスプレイの開発を開始し、1988年に液晶テレビの試作に成功した。したがって、現在ある形の液晶テレビが現れるまでには、F. Reinitzerにより液晶が発見されてからちょうど100年の歳月が費やされたことになる。上述のように、基本的な原理の発見が我々の生活に実際に役に立つまでには、非常に長い年月を要する場合が多い。しかし、自然科学の研究成果は、実生活に直接役に立たなくても、新しい発見そのものに意味がある。2002年に小柴昌俊先生は、世界で初めて超新星爆発からのニュートリノの観測に成功し、ノーベル物理学賞を受賞した。その時に、ある新聞記者が先生の研究はどのような実用性があるのですか、あるいは何時になったら人類のために役に立つようになるのですかと訪ねた。すると、先生は即座に私の今回の研究は200年たっても、実用性は全く出て来ないだろうと答えられた。この先生の回答の中に、自然科学に関する基礎研究の本質があるように思われる。また、このような自然科学の研究を企業に求めることは、無理である。したがって、自然科学の基礎研究は主に大学で行われることになる。

大学における教育

大学における教育に関する記事をインターネットで調べたところ、驚いたことに、現行の大学の制度あるいは教室での学生の態度に満足している記事は全く見つからなかった。たとえば、ある大学の教授は自分自身の学生を例に、次のように述べている。“多くの学生にとって、大学は良い職場を得るための手段にすぎない。また、学生にとって教室は、単に友達作りの場所であり、友人との情報交換により如何に楽をして単位を取得する方法などの自分に有利な情報を得る場所である。”したがって、同教授が勤務する大学では、真面目に勉学に励む学生は皆無であるとのことである。これらのことから、彼は現在の大学はすでに制度疲労の

状態であると結論している。

現在、大学がすでに制度疲労の状態であると、筆者は考えていない。全ての制度は運用の方法により、良くも悪くも容易に変化する。勉学になじみの薄い学生が一部存在することは確かであるが、真面目に学問に取り組んでいる学生も数多く存在する。私語が多い教室があるとすれば、その責任は学生にあるのではなく、彼らを正しい方向に導く能力を備えていない教員の側にその全ての責任がある。筆者が学生の時に受けた二人の教授の講義について話をしよう。その一つは当時社会的に非常に有名なA教授の講義で、先生は当時テレビやラジオで大いに活躍され、立て板に水のようにスマートな講義をされておりました。もう一人のB教授の講義は、決してスマートではなく、黒板に向かいぼそぼそとした感じで講義をされる先生であった。しかし、学生の多くはA先生の講義ではなくB先生の講義に何となく魅力を感じていた。すなわち、B先生が黒板に向かっている背中を通して何か不思議な魅力を、多くの学生が感じ取っていた。両先生の相違は、もちろん学生の時には、わからなかった。しかし、卒業後数年が過ぎその理由がわかった。A先生の場合には、ジャーナリズム的には非常に有名だったのですが、オリジナリティのある研究論文がほとんど無かった。しかし、B先生は多数優れた研究論文を書いておられた。この二つの例から一般論を引き出すのは多少乱暴ではあるが、学生に魅力ある講義をするためには、講義に関する技術的な勉強だけでなく、教員自身がオリジナリティのある基礎的な研究を十分に行っていることが不可欠であるような気がする。近年、米国の影響により、大学での講義の学生による評価が多くの大学で行われている。筆者自身の学生時代を思い浮かべると、学部の学生に講義の評価を求めることは、気の毒であるような気がする。また、米国のまねをすれば良いのだという考えは必ずしも真ではない。いつの時代も若い学生は無限の可能性を秘めており、教職員の役割の中で一番重要なことは、その可能性を十分に引き出すための手助けをすることであろう。大学における教育の原点は、各教職員が学生を愛し、信頼し、そうして尊敬することにあるように思われる。学生を信頼あるいは尊敬すること無しに、どんな立派な講義をしても学生の興味を最大限引き出すことは困難であろう。

おわりに

人が生きていくための目的になり得る対象としては種々考えられる。その中で、学問はそれ自身が人生の目的になり得るものである。多くの学生がこのことを理解し、少なくとも大学あるいは大学院に在籍中だけでも、学問をライフワークにする心構えで勉学に取り組んでほしい。また大学においては、教育と研究は車の両輪のようなもので、どちらが疎かになっても、車は正しい方向に進まないような気がする。

4年間を振り返って

総合研究所所長 秋元 実治

私は総合研究所所長を2005年4月以来務め、今年の3月31日をもって任期満了を迎えることとなります。

その間多くの方からご支援、ご協力をいただき、昨年の10月4日の総合研究所創立20周年記念講演会も無事終えることができました。改めて皆様に感謝申し上げます。

私の大きな仕事としては毎月の運営委員会の開催、年数回開催される管理委員会での報告、研究所が公募するプロジェクトの審査・ヒアリングがあります。また、総合研究所後援の講演会・シンポジウム等の出席、挨拶があります。

これらのプロジェクト、講演会等の内容は実に多岐にわたり、正直言って、私の専門分野（英語学）とはほとんど関係ありません。そのことが逆に私の知識を広げてくれました。例えば、e-Learningの人材育成やモンゴルとのWTO協定などがあります。モンゴルという国はもちろん知っていますが、私の知識ですと、1274年文永の役、1281年弘安の役でフビライ率いるモンゴル軍が鎌倉幕府を攻めたという実に800年ほど前のことですが、講演会などを聞いて、身近な国になりました。もっとも、最近では朝青龍や白鳳などが有名ですが。また、その後の懇親会などでも多くの分野の異なる方々にお会いし、新しい知識を得ることができました。

プロジェクトの採択などでのヒアリングもとても勉強になりました。何しろ、一流の専門家のプレゼンテーションを聞けるのですから、これ以上のことはありません。特に理系の方の発想は私たち文系とはかなり異なります。一般的に言って、前者は演繹法を、後者は帰納法をとります。理系の場合は、既に結果がある程度出ていて、それを証明するために実験を行い、文系の場合は、逆に進める過程で試行錯誤しながら、結論に至ります。そのこともあってか、理系の方の発表はとてもクリアです。それ以外にも「渋谷・青山・原宿の街づくり」、「拡大ヨーロッパ」といったプロジェクトや社会科学の分野でのプロジェクトも私にとって興味を呼び起こしてくれました。20周年の記念講演会の折には、4人のパネリストの方々の著作を前以て読み、直に話を聞くことによって、知識が一層深まりま

した。更にこれらの講演から得られたものとして、座右の銘的な文言があります。明石康氏が述べた「グローバルに考え、ローカルに行動せよ」やアーネスト Shackleton (Sir Ernest Henry Shackleton (1874-1922)) の「探検隊員を求め。至難の旅。わずかな報酬。極寒。暗黙の長い月日。絶えざる危険。生還の保障なし。成功の暁には名誉と賞賛を得る」などがその例です。

総合研究所では年2回NEWS SOKENを発行しており、所長は巻頭言を書くことになっています。毎回異なるテーマで、分野も違い、私としては書くのが大変なのですが、これも非常に勉強になりました。私はテーマが決まった段階で、それに関連する本を数冊読むことにしておりました。主なものをあげますと、別冊日経サイエンス『脳と心』、井上靖『孔子』、岡倉天心『東洋の思想』、和辻哲郎『風土』、寺田寅彦の随筆集、阿部謹也『学問と世間』、Matthew Arnold、*Culture and Anarchy*などです。書くことによって、学んだ知識が具体的になり、形になるにしたがって、書く楽しみが実感できるようになりました。「脳について」のテーマから始まって、「グローバリゼーション」「危機管理」、そして「これからの研究と大学教育」などと、実にさまざまです。

以上のようなわけで、総合研究所の仕事から最も恩恵を受けたのは私ではないかと思うようになりました。このような環境を与えてくれた学院や事務の皆様、さらにいろいろなご意見やご協力いただいた研究部長の皆様には十分感謝しなければならないということは言うまでもありません。時には、夜遅くに研究所の事務室からメールをもらうことがあるのですが、こんなに遅くまで仕事をしているのかと思うと、私も身が引きしめる思いをしたものです。以下今後考えるべき問題の幾つかを思いつくまでに列挙します。

大学の多くは研究所を付置しています。そして、それぞれが独立の研究を行い、成果を公表しています。そこで思うことは、青山学院独自の研究成果がさらに出されることです。「青山文化の総合的研究」などは、その一つだと思いますが、それだけではなく、キリス

ト教の精神に基づく「青年期におけるモラル教育の危機と可能性ーキリスト教とモラル教育ー」なども青山学院固有の研究です。実は、青山学院固有の研究はこれらだけではありません。e-Learningの人材育成センターの研究も先端を進んでいますし、もっと重要なことは、各学部・学科には成果としては出していいものがたくさんあるはずで。例えば、英米文学科で行っているIntegrated English (IE) の授業は、1994年以來の長い歴史があり、ぜひともその成果を学院全体のプロジェクトとして社会に公表してほしいと思っています。今回、文科省の2008年度「大学教育改革支援」事業に8件採択されたことは、誠に喜ばしい限りです。これからは大学独自の研究・教育がますます問われることになるでしょう。

長い間私は学院(大学)出版局の設立を願ってきました。欧米の大学はもちろん、国内においても多くの名のある大学は出版局、あるいはそれに類した部局を持っています。IT技術がいかに発達し、ウェブ上で見られるといっても、研究成果を出版することには格段のインパクトがあります。是非近い将来、学院に出版局が設立されることを望みます。

また、現在青山と相模原とキャンパスが分かれており、相模原には総合研究所の事務室はありません。研究支援グループの方々が一生懸命やってくさっていますが、社会情報学部も出来ており、研究面での相模原キャンパスの比重は増すことになるでしょう。特に理系では一刻も早く研究成果を出すことが求められ、そのための支援は欠かせないものです。出来るだけ早

く相模原キャンパスに総合研究所分室のようなものができ、副所長のような責任者の方がいて、一層研究が進めばと期待しております。

現在研究所の取り巻く環境は必ずしも良いことだけではありません。金融危機の影響もあって、資金面でもこれからは大変になるかもしれませんが、こういうときにこそ研究の重要性を再確認すべきだと考えます。学院・大学とも協力して、「知の発信地」としての総合研究所での研究プロジェクトを支えていただきたいと思います。関係者の方々をお願いしたいと思います。

最後になりましたが、総合研究所のますますの発展を切に願っております。



総合研究所創立20周年記念懇親会
総合研究所初代所長諸井勝之助先生と・・・

◆ お知らせ ◆

年度の切り替えと同時に総合研究所の役職員の交代があります。

秋元所長・大島キリスト教文化研究部長・重野人文科学研究部長は任期満了により2009年3月31日付にて総合研究所のお仕事を終えられます。

秋元所長は2005年4月1日より2期所長と総合文化研究部門課題別研究部長をされました。

大島キリスト教文化研究部長は2003年4月1日の総合研究所がセンター制を廃止し、今の研究部の制度となった改革の時期から3期お仕事をされていました。

また重野人文科学研究部長は2007年4月1日より1期、総合研究所のためにお仕事をされました。皆様お忙しいところありがとうございます。今後とも総合研究所の発展のためにご協力くださいますようよろしくお願いいたします。

2009年4月1日からの新しい総合研究所の体制は次のとおりです。

総合研究所所長	本間 照光 (経済学部教授)
課題別研究部長	本間 照光 (経済学部教授)
キリスト教文化研究部長	西谷 幸介 (国際マネジメント研究科教授)
人文科学研究部長	佐藤 泉 (文学部教授)
社会科学研究部長	大石 紘一郎 (法学部教授)
自然科学研究部長	吉田 篤正 (理工学部教授)
eラーニング人材育成研究センター	センター長
	玉木 欽也 (経営学部教授)

2009年度研究プロジェクト

総合文化研究部門

課題別研究部

・ 拡大ヨーロッパと東アジアの地域再編ー地域統合・安全保障・社会政策の比較研究

- ・社会情報学のための先端情報テクノロジーに基づく知の創成と共有環境の構築
 - ・青山文化の総合的研究
- キリスト教文化研究部**
- ・大学におけるキリスト教教育
ーその歴史・現状・展望ー

領域別研究部門

人文科学研究部

- ・18世紀～19世紀における文書行政の発展に関する比較研究
- ・国家の歴史的形成と文学および言語の動態的研究

社会科学研究部

- ・日本・中国・ロシアの企業組織意思決定の国際比較実験経営学による実証的アプローチ
- ・市町村合併の経済分析

自然科学研究部

- ・自然言語処理技術に基づく論理的文章作成能力育成支援
- ・強磁性を示す電荷移動錯体の複素誘電率スペクトロスコピー
- ・超臨界ガス降着現象と銀河・ブラックホールの進化
- ・イリジウム錯体触媒を用いる環境調和型有機合成反応の開発

特別研究プロジェクト

創立20周年記念特別研究プロジェクト

- ・戦争記憶の検証と平和概念の再構築
- ・科学技術の発展と心的機能から探る安全と危険のメカニズムに関する総合研究

Aoyama & Asia e-Learning Network (A2EN)
eラーニング人材育成研究センター (eLPCO)

2009年度 研究成果刊行予定プロジェクト

領域別研究部門

人文科学研究部

- ・ホロコーストの影を生きてー表象と継承
- ・イギリス・ルネッサンス期の言語と文化

自然科学研究部

- ・高精細画像利用遠隔医療授業システムの北里大との共同研究
- ・スマートな多重連結車両システムのための制振装置の開発と知的制御

編集後記

サイドやガヤトリ・スピヴァク、ジャック・デリダらの仕事を参照するなら、いまや「大学」あるいは「人文学」がそれ自体として思想のテーマとなっているのは明らかだろう。知がそこで生まれ、社会との媒介になる「大学」とは、思想がとりあげるべきあれこれのテーマのひとつではありえない。大学論は、大学それ自身の基盤であり、知がみずからの機能と存在様態を問う緊張感においてその問いははじまる。日本社会においても90年代に急速に進行した知の再編をうけて、大学の機能の再主題化はおそらく喫緊の課題となっているはずだ。この社会での大学論はどのような文脈をもち、どのような歴史的リミットを描いてきたのだろうか。

森鷗外はドイツ留学から帰国した翌年、論説「大学の自由を論ず」を発表している。西欧における大学の創始、草創期の大学の内実と慣習、知に対する教会および政府の「関渉」、学生の生活、英仏の大学事情等々をたどり、この作家らしい明晰さで大学の理想像を描きだしている。この論説のさらに半年後、小説「舞姫」が発表された。このよく知られた作品の一節にも、鷗外的な大学の理念が垣間見られる。いわゆる優等生として「ただ所動的、器械的人物になりて自ら悟らざりし」という状態におかれていた主人公が、「既に久しくこの自由なる大学の風に当た」ったためであろうか、「奥深く潜みたりしまことの我は、やうやう表にあらはれて、きのふまでの我ならぬ我を攻むるに似たり」、という個所である。

ちょうど10年前、つまり「教育改革」論議の渦中に「鷗外漱石が教科書から消える!」という騒動があった。鷗外の大学論との相互参照において「舞姫」の結末を読むのも、いくらか憂鬱ではあれ大学と大学論の歴史的リミットをたどりなおすという意味で興味深い作業かもしれない。

編集委員 佐藤 泉 (文学部教授)

NEWS SOKEN

VOL. 8-2

2009年3月25日発行

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会
発行 青山学院大学総合研究所
所長 秋元実治
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
TEL 03-5485-0781 FAX 03-5485-0780
URL: <http://www.ri.aoyama.ac.jp/>
E-mail: info@ri.aoyama.ac.jp
印刷 東京技術協会

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World
(マタイによる福音書 第5章 13～16節より)